

事業報告書

I 事業の実施状況

県においては、農林水産業それぞれの基本計画に基づき、若者や地域を支える人材を積極的に育成し、ICTを活用したスマート技術等により、稼げる農林水産業を実現し、次世代に夢のある産業とすることとしています。農業については、「いちほまれ」を核とした県産米全体の産地強化に向けた新たな戦略を策定し、県産米のトップリーダー「いちほまれ」のブランド定着を図るとともに、消費者に選ばれ続ける良質米産地を目指すこととし、林業については、自伐型林業と副業を組み合わせた「小さな林業」の県内での活動団体数が活動しやすい環境づくりを進めてきた結果、13団体・71名となるなど、着実に広がりを見せており、水産業については、越前がにの漁獲金額が過去最高となり、越前がにの保護と価値向上を図るため、デジタル技術を活用した産地証明を構築しております。

当センターでは、農業事業として、県、市町、関係機関と連携協力し、農地中間管理事業を活用して、担い手への農地の集積・集約を推進するとともに、担い手および新規就業者への支援を実施しました。

研修事業においては、国や県の施策等を見据えた研修体系のもと、地域課題への対応や農林水産業従事者のニーズに対応した研修を実施し、農林水産業を支える人材の育成に努めました。

【公益1 農業事業】

農地中間管理事業については、県、市町、関係機関と連携し農地の集積・集約化を進め、令和7年度末までに約1万2,300haを借受け、個人の認定農業者や農事組合法人、新規就農者、企業等に貸付けました。

また、令和8年度に契約満期を迎える約3,200件の再契約手続きに向けて、7年11月に地権者および耕作者双方あてに賃貸借（使用貸借）契約期間満了通知を発送しました。

就農支援については、農業の担い手の確保・育成を図るため、当センターの相談窓口、東京・大阪での「新・農業人フェア」、県内ではショッピングセンターや敦賀駅交流施設での相談会、福井農林高校、坂井高校、若狭東高校およびハローワーク福井において、対面による新規就農・法人就業に関する情報提供や相談対応を行いました。

県から受託している「都市農村交流促進事業」については、ふくい農業ビジネスセンターを中心として、里山里海湖体験講座を20回開催（286人参加）するとともに、里山里海湖ビジネスを行う経営者や団体に対し、体験プログラムのPRや研修会の開催、相談対応、農家民宿開業支援等を行いました。

また、ふくいエコ・グリーンツーリズムに関する県内外への情報発信のため、ホームページやSNSを活用し、新しい農家民宿や体験スポット、ネットワーク会員のイベント情報などを紹介するとともに、インスタグラムやフェイスブック、メールマガジンといった複数の媒体を組み合わせで発信しました。

【公益２ 研修事業】

研修事業については、今後の農林漁業を担う人材育成、生産性向上や高品質化、中山間地域活性化に資する研修を実施しました。特に農業部門においては、県の基本計画の方向に沿って、水田農業への後継者への基礎知識習得研修を継続実施し、スマート農業や稼げるふくい農業の推進につながる研修、熱中症対策や農作業安全など労働環境の改善につながる研修を実施しました。

座学研修や現地研修、資格取得技能養成の講座を延べ１９７回実施し、受講者数は延べ４，１０６人となりました。

県の委託研修として、新規就農者や法人・組織のオペレータ等を対象とした「越前若狭田んぼ道場」を受託し、若手就業者等の知識・機械操作の習得に貢献しました。

【収益１ 受託事業】

当センターが有する人材とノウハウをフルに活用して、「総合グリーンセンター」の花の拠点整備・美観保全業務、「農業試験場」等の圃場等施設管理業務、治山事業の現場技術管理業務、治山・林道工事現場監督業務および造林補助事業現場確認業務を受託し、各事業主体への継続的な支援を図るとともに、当センターの経営安定に努めました。

事業実績

【公益１ 農業事業】

1 農地中間管理事業 (単位:ha,円)

区 分		令和7年度実績		令和6年度実績	
		面 積	金 額	面 積	金 額
賃貸借	借 入	(12,307.7)	987,839,903	(12,369.1)	924,759,828
		新規分 762.0		新規分 524.0	
		過年度分 113.0			
		再契約分 1,583.6			
		解約分 △ 90.0			
	貸 付	(12,307.7)	987,839,903	(12,369.1)	924,759,828
		新規分 762.0		新規分 524.0	
		過年度分 113.0			
		再契約分 1,583.6			
		解約分 △ 90.0			
	耕 作 者 変 更	217.0	(上記に含む)	182.6	(上記に含む)
保 全 管 理	借 入	0.0	0	0.0	0
	管 理 保 全 費	0.0	0	0.0	0
運営事業費		—	102,505,000	—	85,240,000

※面積欄の上段()書きは、過年度契約分を含む累計値。

2 農地中間管理機構の特例事業【旧農地保有合理化事業】 (単位:件,ha,円)

区 分		令和7年度実績			令和6年度実績		
		件 数	面 積	金 額	件 数	面 積	金 額
買 入		1	0.8	2,322,300	0	0.0	0
売 渡		1	0.8	2,322,300	0	0.0	0
業 務 費		—		624,000	—		457,000

3 青年農業者等育成センター設置事業

区 分	令和7年度実績	令和6年度実績
事 業 費	9,356,000円	9,356,000円
相 談 件 数	67件、67人	56件、56人
短 期 体 験 研 修		4人
県 外 就 農 相 談 会	3回 (東京2回、大阪1回)	3回 (東京2回、大阪1回)
県 内 就 農 相 談 会	7回	5回
無 料 職 業 紹 介	求人14人、求職0人、就職0人	求人12人、求職0人、就職0人

4 都市農村交流促進事業(受託事業)

区 分		令和7年度実績	令和6年度実績
事 業 費		13,955,000円	13,886,000円
内 容	都市農村交流員の設置	2人	2人
	里山里海湖体験講座	20回	20回
	里山里海湖ビジネス相談件数	27件	25件
	エコグリーンツーリズム研修会	2回	3回
	都市農村交流実態調査	2回	2回

【公益2 研修事業】

1 研修事業

(単位：回、人、円)

区 分	令和7年度実績			令和6年度実績		
	研修 延数	受講 延数	金 額	研修 延数	受講 延数	金 額
部門別 ・ 共通研修	151	3,437	補助金収入 21,941,000	150	3,197	補助金収入 21,166,000
			受講料 9,786,670			受講料 8,616,741
			計 31,727,670			計 29,782,741
受託研修	46	669	受託事業収入 8,901,100	44	540	受託事業収入 8,707,800
農作業安全 教育 強化事業				7	71	基金取崩収入 6,666,000
						受講料 200,350
						計 6,866,350
計	197	4,106	40,628,770	201	3,808	45,356,891

区分

区分	令和7年度		令和6年度	
	回	人数	回	人数
農業部門研修	139	3,086	136	2,802
林業部門研修	11	321	11	267
漁業部門研修	1	30	3	128
計	151	3,437	150	3,197
受託等研修	46	669	44	540
農作業安全教育強化事業	—	—	7	71
合計	197	4,106	201	3,808

区 分				科 目		令和 7 年度実績								令和 6 年度実績							
						無料研修		550円研修		551円以上研修		計		無料研修		550円研修		551円以上研修		計	
						延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)
部 門 研 修	農 業 部 門	人 材 育 成 研 修	基礎知識習得			10	130			10	130			8	58			8	58		
			機械操作習得			9	23			9	23			9	23			9	23		
			細計			19	153			19	153			17	81			17	81		
		専 門 研 修	スマート、高収益化 (稲雑穀)			22	953			22	953			25	1,050			25	1,050		
			経営管理、販売対策			10	370			10	370			11	387			11	387		
			農村コミュニティ活性化			8	462			8	462			5	348	1	8	6	356		
			農作業安全			1	25	6	59	7	84										
			細計			41	1,810	6	59	47	1,869			41	1,785	1	8	42	1,793		
		(農林漁業共通) 資格取得	免 許					58	886	58	886					59	731	59	731		
	技能講習、 特別教育等						15	178	15	178					18	197	18	197			
	細計						73	1,064	73	1,064					77	928	77	928			
	小計			60	1,963	79	1,123	139	3,086			58	1,866	78	936	136	2,802				
	林 業 部 門	人 材 ・ 専 門 研 修	人材育成、林業経営			4	175			4	175			4	100			4	100		
			木材生産・利用			1	15			1	15			1	28			1	28		
			森林活用・保全			2	74	4	57	6	131			2	73	4	66	6	139		
		小計			7	264	4	57	11	321			7	201	4	66	11	267			
	漁 業 部 門	人 材 ・ 専 門 研 修	新技術、生産拡大										3	128			3	128			
			漁村地域活性化			1	30			1	30										
		小計			1	30			1	30			3	128			3	128			
	計						68	2,257	83	1,180	151	3,437			68	2,195	82	1,002	150	3,197	
受 託 研 修	「越前若狭田んぼ道場」研修事業			18	227					18	227	18	161					18	161		
	農業機械利用技能研修委託事業			3	47					3	47	3	23					3	23		
	みんな集まれ！もり人事業（林業教室）			23	350					23	350	23	356					23	356		
	みどりの食料システム戦略推進事業			2	45					2	45										
	計			46	669					46	669	44	540					44	540		
農 作 業 安 全 教 育 強 化 事 業	農作業安全教育															2	24	2	24		
	KYリーダー研修															1	14	1	14		
	腰痛対策															1	10	1	10		
	小型農機保守点検															2	18	2	18		
	刈払機の使い方															1	5	1	5		
	計															7	71	7	71		
合計				46	669	68	2,257	83	1,180	197	4,106	44	540	68	2,195	89	1,073	201	3,808		

【収益 1 受託事業】

1 公園維持管理事業

事業の種類	令和7年度実績		令和6年度実績		伸び率
	事業量 ha	事業費 a 円	事業量 ha	事業費 b 円	事業費 a/b %
総合グリーンセンター 公園緑地維持管理業務	21.5	21,129,900	21.5	21,077,100	100.3
合 計	21.5	21,129,900	21.5	21,077,100	100.3

2 現場管理業務

事業の種類	令和7年度実績		令和6年度実績		伸び率
	事業量 管内	事業費 a 円	事業量 管内	事業費 b 円	事業費 a/b %
治山事業現場技術業務 (保育業務)	4	6,100,000	4	6,409,000	95.2
治山・林道工事技術業務 (監督業務)	6	14,985,000	6	18,175,500	82.4
造林補助事業現場確認業務	6	26,118,000	6	29,601,100	88.2
合 計	—	47,203,000	—	54,185,600	87.1

3 施設等管理事業

事業の種類	令和7年度実績		令和6年度実績		伸び率
	事業量 施設	事業費 a 円	事業量 施設	事業費 b 円	事業費 a/b %
農林水産施設等管理業務	3	35,462,900	3	34,585,100	102.5

Ⅱ 管理運営に関する事項

1 法人の概況

(1) 設立年月日

昭和41年4月1日	社団法人福井県林業公社設立
平成17年4月1日	社団法人ふくい農林水産支援センター発足 (旧福井県農業公社、旧福井県農林漁業大学校を統合)
平成25年4月1日	公益社団法人ふくい農林水産支援センターへ移行
平成26年3月31日	分収造林事業を県へ移管
平成26年3月28日	農地中間管理機構に指定
平成26年4月1日	農地中間管理事業を開始

(2) 設立目的

新規就農者への支援、農地中間管理事業、農林水産業に関する研修および教育等を行うことにより、農林水産業の担い手の確保および育成、農業経営基盤の強化の促進を図り、もって福井県の農林水産業の発展および環境の保全に寄与することを目的とする。

(3) 社員および出資金 (社員名簿は次頁)

社 員

(団体数)

令和6年度末	加 入	脱 退	令和7年度末現在
21	0	0	21
福井県、17市町、県農業協同組合中央会、県森林組合連合会、県漁業協同組合連合会			

出資金

令和6年度末		増 加		減 少		令和7年度末現在	
口 数	金 額	口数	金額	口数	金額	口 数	金 額
	千円		千円		千円		千円
204	2,040	—	—	—	—	204	2,040

2 役職員

(1) 役員

(人数)

区 分	令和6年度末	辞任・退任	就 任	令和7年度末現在
理 事	12	1	1	12
監 事	2	0	0	2
計	14	1	1	14

(2) 職員

(人数)

区 分	令和6年度末	令和7年度末現在	差 引
センター職員	8	8	0
派遣職員	3	3	0
嘱託職員	28	28	0
計	39	39	0

3 主な行事

年	月	日	事 項
7	4	16	園芸カレッジ入校式（団地C）
7	4	21	農地中間管理機構関係機関連絡会
7	4	21	新規就農相談センター全国会議(WEB)
7	5	2	公園管理技術員向け作業安全対策講習会（総合グリーンセンター）
7	5	13	農地中間管理機構市町担当者会議（福井合庁）
7	5	13	施設管理技術員向け作業安全対策講習会（園芸研究センター）
7	5	16	施設管理技術員向け作業安全対策講習会（園芸カレッジ）
7	5	26	ふくいエコグリーンツーリズムネットワーク幹事会（BC）
7	5	28	福井県農業再生協議会通常総会（農業会館）
7	5	28	施設管理技術員向け作業安全対策講習会（農試）
7	6	2	監事監査（当センター）
7	6	12	県監査委員事務局事前監査(当センター)
7	6	18	福井県林業従事者確保育成基金評議員会（県森連）
7	6	19	農地中間管理事業評価委員会（福井合庁）
7	6	20	全国農地保有合理化協会定時総会（東京）
7	6	25	第33回通常社員総会(県国際交流会館)
7	6	26	農作業安全研修（農試）
7	7	9	新規就農相談会（福井農林高校）
7	7	14	福井県監査委員による定期監査（県庁）
7	7	16	ふくいエコグリーンツーリズムネットワーク研修会（BC）
7	8	23	新規就農相談会（エルパ）
7	8	24	新規就農相談会（オルパーク敦賀）
7	9	15	新・農業人フェア 新規就農相談会（東京）
7	10	8	北陸ブロック農地中間管理機構会議（石川）
7	10	10	接遇およびカスタマーハラスメント防止研修（福井合庁）
7	10	20	公益法人立入検査
7	10	27	森林・林業・木材産業活性化大会（福井商工会議所）
7	11	5	食品表示賞味期限研修（食研）
7	11	9	新・農業人フェア 新規就農相談会（大阪）
7	11	23	新・農業人フェア 新規就農相談会（東京）
7	12	13	新規就農相談会（坂井高校）
7	12	15	福井県農業再生協議会臨時総会（農業会館）
7	12	15	就農説明会（ハローワーク福井）
7	12	17	新規就農相談会（若狭東高校）
8	1	10	田んぼ道場開講式（ユーアイふくい）
8	2	6	ふくいエコグリーンツーリズムネットワーク幹事会（BC）
8	3	5	理事会（当センター）
8	3	10	全国農地保有合理化協会臨時総会（東京）
8	3	18	園芸カレッジ修了式（団地C）
8	3	19	ふくいエコグリーンツーリズムネットワーク通常総会・研修会（BC）
8	3	24	第34回通常社員総会(県国際交流会館)

4 総会、理事会および監査

年月日	会議名	場所	議決又は報告事項
R7.6.2	監事監査	当センター	令和6年度事業報告および収支決算について（指摘事項なし）
R7.6.11	第1回理事会	決議の省略	第1号議案 令和6年度事業報告および収支決算について 第2号議案 第33回通常社員総会の招集および提出議案について
R7.6.25	第33回 通常社員総会	国際交流会館	第1号議案 令和6年度事業報告および収支決算について 報告事項 農地中間管理事業の実績および契約手数料徴収にかかる全国の現状について // これまでの農作業安全研修の実績について
R7.6.27	第2回理事会	決議の省略	第1号議案 令和7年度臨時社員総会の招集および提出議案について
R7.6.30	臨時社員総会	決議の省略	第1号議案 役員の選任について
R7.7.14	県監査委員による監査	県庁監査室	令和6、7年度出納その他事務事業の執行について（指導事項2件）
R7.10.20	公益法人等立入検査	当センター	福井県公益認定等委員会による公益法人等立入検査
R8.3.5	第3回理事会	福井合庁研修室	第1号議案 令和7年度事業実績見込および収支補正予算について 第2号議案 令和8年度事業計画、収支予算、資金調達および設備投資の見込みについて 第3号議案 令和8年度借入金最高限度額について 第4号議案 事業年度開始の日において行う公益目的事業の種類または内容ならびに収益事業等の内容について 第5号議案 役員賠償責任保険の継続加入について 第6号議案 第34回通常社員総会の開催及び提出議案について 報告事項 理事長、常務理事の職務執行状況報告について
R8.3.24	第34回 通常社員総会	国際交流会館	第1号議案 令和7年度事業実績見込および収支補正予算について 第2号議案 令和8年度事業計画、収支予算、資金調達および設備投資の見込みについて 第3号議案 令和8年度借入金最高限度額について 第4号議案 事業年度開始の日において行う公益目的事業の種類または内容ならびに収益事業等の内容について
R8.3.25	第4回理事会	決議の省略	第1号議案 令和7年度臨時社員総会の招集および提出議案について
R8.3.26	臨時社員総会	決議の省略	第1号議案 役員の選任について

令和7年度事業報告の附属明細書

令和7年度事業報告については事業報告に記載のとおりであり、一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はない。

運営体制の充実に係る取組み

1 理事会等の運営

理事会および社員総会を適切に開催し、法令、定款等に基づき、事業計画、収支予算、事業報告、決算、役員の選任その他法人運営に関する重要事項について審議および決定を行いました。

また、理事長および常務理事による職務執行状況の報告を行い、理事による監督機能の確保に努めるとともに必要に応じて決議の省略を活用し、機動的かつ効率的な法人運営を図りました。

2 監査体制

監事による監査を実施し、業務執行および会計処理の適正性の確保に努めました。

また、県監査委員による監査および福井県公益認定等委員会による立入検査を受検し、指導および助言等を踏まえ、法令遵守および内部管理体制の充実に努めました。

3 情報公開及び透明性の確保

ホームページ等を通じ、事業計画書、事業報告書、財務関係資料等の情報公開を行い、法人運営の透明性の向上に努めました。

また、社員総会等において事業実施状況等の報告を行い、関係者に対する説明責任の適切な履行に努めました。

令和 7 年度会計報告

1 貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
預金	162,818,211	181,614,393	△ 18,796,182
普通預金 福井県信連65	67,359,984	68,819,210	△ 1,459,226
普通預金 福井県信連76	0	33,350,717	△ 33,350,717
普通預金 福井銀行41	2,386,910	1,056,619	1,330,291
普通預金 福泉信組16	4,935	4,527	408
普通預金 福井銀行38	57,388,532	42,335,325	15,053,207
普通預金 福井銀行46	93,429	93,132	297
普通預金 福井県信連12	5,389,317	4,787,263	602,054
定期預金	30,195,104	31,167,600	△ 972,496
未収金	17,194,766	37,529,666	△ 20,334,900
公園管理事業未収金	1,983,025	1,971,475	11,550
治山・林道工事現場監督業務費未収金	1,497,000	3,960,000	△ 2,463,000
造林補助事業現場確認業務費未収金	7,804,500	21,791,100	△ 13,986,600
農林水産施設等管理業務費未収金	2,955,241	2,882,091	73,150
受託事業費業務費未収金	2,955,000	4,065,000	△ 1,110,000
未収補助金等	0	2,796,000	△ 2,796,000
その他未収金	0	64,000	△ 64,000
仮払金	264,113	0	264,113
貸倒引当金	△ 5,926,000	△ 5,548,000	△ 378,000
流動資産合計	174,351,090	213,596,059	△ 39,244,969
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	2,040,000	2,040,000	0
基本財産合計	2,040,000	2,040,000	0
(2) 特定資産			
担い手育成基金引当資産	300,000,000	300,000,000	0
退職給付引当資産	38,391,472	32,378,704	6,012,768
減価償却引当資産	7,089,397	7,089,397	0
事業基金引当資産	500,000,000	500,000,000	0
特定資産合計	845,480,869	839,468,101	6,012,768
(3) その他固定資産			
車両運搬具	4	4	0
工具器具備品	160,370	321,523	△ 161,153
リース資産	6,905,250	8,778,330	△ 1,873,080
リサイクル預託金	12,440	12,440	0
電話加入権	74,984	74,984	0
ソフトウェア	13,895,364	10,541,377	3,353,987
農地保有合理化法人債務保証事業出資金	350,000	350,000	0
出資金	5,000	5,000	0
農地賃借料長期前払金	576,491	439,466	137,025
その他固定資産合計	21,979,903	20,523,124	1,456,779
固定資産合計	869,500,772	862,031,225	7,469,547
資 産 合 計	1,043,851,862	1,075,627,284	△ 31,775,422

1 貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,468,893	17,753,606	△ 6,284,713
一年以内返済予定長期借入金	0	5,704,000	△ 5,704,000
未払消費税等	2,333,400	3,066,500	△ 733,100
未払法人税等	3,980,500	4,741,000	△ 760,500
預り金	1,850,626	4,718,328	△ 2,867,702
未払リース債務	1,873,080	1,873,080	0
流動負債合計	21,506,499	37,856,514	△ 16,350,015
2. 固定負債			
長期借入金	0	23,486,000	△ 23,486,000
就農支援資金長期借入金	0	23,486,000	△ 23,486,000
農地貸付料長期前受金	323,693	168,611	155,082
退職給付引当金	38,391,472	32,378,704	6,012,768
長期リース債務	5,188,260	7,061,340	△ 1,873,080
固定負債合計	43,903,425	63,094,655	△ 19,191,230
負 債 合 計	65,409,924	100,951,169	△ 35,541,245
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	2,040,000	2,040,000	0
指定正味財産合計	2,040,000	2,040,000	0
(うち基本財産への充当額)	(2,040,000)	(2,040,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	976,401,938	972,636,115	3,765,823
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(807,089,397)	(807,089,397)	0
正味財産合計	978,441,938	974,676,115	3,765,823
負債及び正味財産合計	1,043,851,862	1,075,627,284	△ 31,775,422

2 貸借対照表内訳表
令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	合計
		公益1 農業	公益2 研修	収1 受託		
I 資産の部						
1. 流動資産						
預金	101,829,010	90,912,394	10,916,616	44,036,386	16,952,815	162,818,211
普通預金 福井県信連65	60,303,673	60,303,673		222,744	6,833,567	67,359,984
普通預金 福井銀行41	2,386,910		2,386,910			2,386,910
普通預金 福泉信組16	0				4,935	4,935
普通預金 福井銀行38	3,460,577	1,596,871	1,863,706	43,813,642	10,114,313	57,388,532
普通預金 福井銀行46	93,429	93,429				93,429
普通預金 福井県信連12	5,389,317	5,389,317				5,389,317
定期預金	30,195,104	23,529,104	6,666,000			30,195,104
未収金	2,955,000	2,955,000	0	14,239,766	0	17,194,766
公園管理事業未収金	0			1,983,025		1,983,025
治山・林道工事現場監督業務費未収金	0			1,497,000		1,497,000
造林補助事業現場確認業務費未収金	0			7,804,500		7,804,500
農林水産施設等管理業務費未収金	0			2,955,241		2,955,241
受託事業費業務費未収金	2,955,000	2,955,000				2,955,000
仮払金	264,113	264,113				264,113
貸倒引当金	△ 5,926,000	△ 5,926,000				△ 5,926,000
流動資産合計	99,122,123	88,205,507	10,916,616	58,276,152	16,952,815	174,351,090
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産引当預金					2,040,000	2,040,000
基本財産合計	0	0	0	0	2,040,000	2,040,000
(2) 特定資産						
担い手育成基金引当資産	300,000,000	300,000,000				300,000,000
退職給付引当資産	0				38,391,472	38,391,472
減価償却引当資産	0			7,089,397		7,089,397
事業基金引当資産	500,000,000		500,000,000			500,000,000
特定資産合計	800,000,000	300,000,000	500,000,000	7,089,397	38,391,472	845,480,869
(3) その他固定資産						
車両運搬具	0			4		4
工具器具備品	125,262	100,512	24,750	35,105	3	160,370
リース資産	0			2,554,200	4,351,050	6,905,250
リサイクル預託金	0			12,440		12,440
電話加入権	0				74,984	74,984
ソフトウェア	13,895,364	13,895,364				13,895,364
農地保有合理化法人債務保証事業出資金	350,000	350,000				350,000
出資金	0				5,000	5,000
農地賃借料長期前払金	576,491	576,491				576,491
その他固定資産合計	14,947,117	14,922,367	24,750	2,601,749	4,431,037	21,979,903
固定資産合計	814,947,117	314,922,367	500,024,750	9,691,146	44,862,509	869,500,772
資 産 合 計	914,069,240	403,127,874	510,941,366	67,967,298	61,815,324	1,043,851,862

2 貸借対照表内訳表
令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	合計
		公益1 農業	公益2 研修	収1 受託		
Ⅱ 負債の部						
1. 流動負債						
未払金	9,197,070	8,595,246	601,824	2,200,577	71,246	11,468,893
未払消費税等	0			2,333,400		2,333,400
未払法人税等	0			3,980,500		3,980,500
預り金	1,192,014	991,166	200,848	654,328	4,284	1,850,626
未払リース債務	0			712,800	1,160,280	1,873,080
流動負債合計	10,389,084	9,586,412	802,672	9,881,605	1,235,810	21,506,499
2. 固定負債						
農地貸付料長期前受金	323,693	323,693				323,693
退職給付引当金	0				38,391,472	38,391,472
長期リース債務	0			1,900,800	3,287,460	5,188,260
固定負債合計	323,693	323,693	0	1,900,800	41,678,932	43,903,425
負債合計	10,712,777	9,910,105	802,672	11,782,405	42,914,742	65,409,924
Ⅲ 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
寄付金	0	0	0	0	2,040,000	2,040,000
指定正味財産合計	0	0	0	0	2,040,000	2,040,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,040,000)	(2,040,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	903,356,463	393,217,769	510,138,694	56,184,893	16,860,582	976,401,938
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(800,000,000)	(300,000,000)	(500,000,000)	(7,089,397)	(0)	(807,089,397)
正味財産合計	903,356,463	393,217,769	510,138,694	56,184,893	18,900,582	978,441,938
負債及び正味財産合計	914,069,240	403,127,874	510,941,366	67,967,298	61,815,324	1,043,851,862

3 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,590	509	4,081
基本財産受取利息	4,590	509	4,081
特定資産運用益	548,727	341,488	207,239
特定資産受取利息	548,727	341,488	207,239
受取補助金等	134,426,000	116,219,000	18,207,000
受取事業補助金	134,426,000	116,219,000	18,207,000
事業収益	1,126,641,845	1,066,011,782	60,630,063
農地中間管理事業収益	987,797,975	924,722,091	63,075,884
農地中間管理機構特例事業収益	2,372,300	0	2,372,300
受講料収益	9,819,670	8,848,091	971,579
受託事業収益	126,651,900	132,441,600	△ 5,789,700
雑収益	470,514	134,698	335,816
受取利息収益	393,998	89,114	304,884
違約金収益	72,946	39,701	33,245
雑収益	3,570	5,883	△ 2,313
経常収益計	1,262,091,676	1,182,707,477	79,384,199
(2) 経常費用			
事業費	1,244,865,454	1,170,422,377	74,443,077
農業振興事業費	990,162,203	924,759,828	65,402,375
用地売渡原価	2,322,300	0	2,322,300
農地賃借料	987,839,903	924,759,828	63,080,075
間接事業費	3,107,965	2,607,894	500,071
減価償却費	3,107,965	2,607,894	500,071
工具器具備品減価償却	161,152	142,881	18,271
リース資産減価償却	712,800	712,800	0
ソフトウェア償却	2,234,013	1,752,213	481,800
人件費	145,836,650	143,866,923	1,969,727
給料手当	122,794,165	120,795,598	1,998,567
法定福利費	23,042,485	23,071,325	△ 28,840
事務費	105,758,636	99,187,732	6,570,904
報償費	4,273,071	4,488,486	△ 215,415
賃金	5,511,769	5,710,177	△ 198,408
法定福利費	63,370	70,504	△ 7,134
旅費	1,290,646	1,342,855	△ 52,209
消耗品費	4,569,685	4,259,354	310,331
燃料費	1,439,657	1,451,033	△ 11,376
食糧費	11,447	7,134	4,313
修繕費	877,578	332,013	545,565
印刷製本費	1,219,969	1,553,552	△ 333,583
通信運搬費	3,321,050	3,467,058	△ 146,008
広告料	3,426,500	2,763,310	663,190
手数料	3,437,515	3,229,915	207,600
保険料	748,363	949,471	△ 201,108
委託料	49,271,932	38,671,358	10,600,574
使用料および賃借料	12,182,451	12,744,695	△ 562,244
負担金補助および交付金	3,492,333	3,403,516	88,817
公租公課	10,243,300	10,484,800	△ 241,500
雑費	0	3,906,501	△ 3,906,501
貸倒引当金繰入額	378,000	352,000	26,000

3 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	9,479,898	6,019,043	3,460,855
人件費	6,978,909	4,229,457	2,749,452
給料手当	741,117	729,598	11,519
法定福利費	225,024	217,398	7,626
退職給付費用	6,012,768	3,282,461	2,730,307
事務費	2,500,989	1,789,586	711,403
役員報酬	230,000	350,000	△ 120,000
福利厚生費	24,200	23,430	770
報償費	148,500	0	148,500
旅費	67,575	41,035	26,540
消耗品費	41,169	62,858	△ 21,689
燃料費	25,761	55,989	△ 30,228
食糧費	8,738	9,252	△ 514
印刷製本費	7,436	26,708	△ 19,272
通信運搬費	62,764	45,512	17,252
広告料	30,690	39,820	△ 9,130
手数料	119,264	263,593	△ 144,329
保険料	254,872	253,984	888
減価償却費	1,160,280	290,070	870,210
使用料および賃借料	289,140	327,135	△ 37,995
負担金補助および交付金	29,400	0	29,400
公租公課	1,200	200	1,000
経常費用計	1,254,345,352	1,176,441,420	77,903,932
評価損益等調整前当期経常増減額	7,746,324	6,266,057	1,480,267
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	7,746,324	6,266,057	1,480,267
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
除却損失	1	1	0
経常外費用計	1	1	0
当期経常外増減額	△ 1	△ 1	0
税引前当期一般正味財産増減額	7,746,323	6,266,056	1,480,267
法人税、住民税および事業税	3,980,500	4,741,000	△ 760,500
当期一般正味財産増減額	3,765,823	1,525,056	2,240,767
一般正味財産期首残高	972,636,115	971,111,059	1,525,056
一般正味財産期末残高	976,401,938	972,636,115	3,765,823
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	2,040,000	2,040,000	0
指定正味財産期末残高	2,040,000	2,040,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	978,441,938	974,676,115	3,765,823

4 正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合計
	公 1 農業	公 2 研修	小計	収 1 受託		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	4,590	4,590
基本財産受取利息	0	0	0	0	4,590	4,590
特定資産運用益	120,000	335,068	455,068	15,951	77,708	548,727
特定資産受取利息	120,000	335,068	455,068	15,951	77,708	548,727
受取補助金等	112,485,000	21,941,000	134,426,000	0	0	134,426,000
受取事業補助金	112,485,000	21,941,000	134,426,000	0	0	134,426,000
事業収益	1,004,158,275	18,687,770	1,022,846,045	103,795,800	0	1,126,641,845
農地中間管理事業収益	987,797,975	0	987,797,975	0	0	987,797,975
農地中間管理機構特例事業収益	2,372,300	0	2,372,300	0	0	2,372,300
受講料収益	33,000	9,786,670	9,819,670	0	0	9,819,670
受託事業収益	13,955,000	8,901,100	22,856,100	103,795,800	0	126,651,900
雑収益	324,921	45,590	370,511	99,595	408	470,514
受取利息収益	251,975	45,590	297,565	96,425	8	393,998
違約金収益	72,946	0	72,946	0	0	72,946
雑収益	0	0	0	3,170	400	3,570
経常収益計	1,117,088,196	41,009,428	1,158,097,624	103,911,346	82,706	1,262,091,676
(2) 経常費用						
事業費	1,125,813,491	42,922,634	1,168,736,125	76,129,329		1,244,865,454
農業振興事業費	990,162,203	0	990,162,203	0		990,162,203
用地売却原価	2,322,300	0	2,322,300	0		2,322,300
農地賃借料	987,839,903	0	987,839,903	0		987,839,903
間接事業費	2,261,425	49,500	2,310,925	797,040		3,107,965
減価償却費	2,261,425	49,500	2,310,925	797,040		3,107,965
工具器具備品減価償却	27,412	49,500	76,912	84,240		161,152
リース資産減価償却	0	0	0	712,800		712,800
ソフトウェア償却	2,234,013	0	2,234,013	0		2,234,013
人件費	69,840,377	23,925,236	93,765,613	52,071,037		145,836,650
給料手当	57,837,757	19,893,426	77,731,183	45,062,982		122,794,165
法定福利費	12,002,620	4,031,810	16,034,430	7,008,055		23,042,485
事務費	63,549,486	18,947,898	82,497,384	23,261,252		105,758,636
報償費	368,708	3,904,363	4,273,071	0		4,273,071
賃金	2,644,680	1,172,573	3,817,253	1,694,516		5,511,769
法定福利費	29,854	13,490	43,344	20,026		63,370
旅費	337,838	940,658	1,278,496	12,150		1,290,646
消耗品費	2,305,727	695,919	3,001,646	1,568,039		4,569,685
燃料費	314,249	304,163	618,412	821,245		1,439,657
食糧費	4,847	6,600	11,447	0		11,447
修繕費	371,528	13,910	385,438	492,140		877,578
印刷製本費	616,358	558,557	1,174,915	45,054		1,219,969
通信運搬費	1,326,444	1,216,613	2,543,057	777,993		3,321,050
広告料	3,426,500	0	3,426,500	0		3,426,500
手数料	1,731,717	1,247,219	2,978,936	458,579		3,437,515
保険料	194,281	194,080	388,361	360,002		748,363
委託料	39,411,556	4,456,978	43,868,534	5,403,398		49,271,932
使用料および賃借料	6,813,828	2,185,691	8,999,519	3,182,932		12,182,451
負担金補助および交付金	2,221,871	664,084	2,885,955	606,378		3,492,333
公租公課	1,051,500	1,373,000	2,424,500	7,818,800		10,243,300
貸倒引当金繰入額	378,000	0	378,000	0		378,000

4 正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合計
	公 1 農業	公 2 研修	小 計	収 1 受託		
管理費					9,479,898	9,479,898
人件費					6,978,909	6,978,909
給料手当					741,117	741,117
法定福利費					225,024	225,024
退職給付費用					6,012,768	6,012,768
事務費					2,500,989	2,500,989
役員報酬					230,000	230,000
福利厚生費					24,200	24,200
報償費					148,500	148,500
旅費					67,575	67,575
消耗品費					41,169	41,169
燃料費					25,761	25,761
食糧費					8,738	8,738
印刷製本費					7,436	7,436
通信運搬費					62,764	62,764
広告料					30,690	30,690
手数料					119,264	119,264
保険料					254,872	254,872
減価償却費					1,160,280	1,160,280
使用料および賃借料					289,140	289,140
負担金補助および交付金					29,400	29,400
公租公課					1,200	1,200
経常費用計	1,125,813,491	42,922,634	1,168,736,125	76,129,329	9,479,898	1,254,345,352
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,725,295	△ 1,913,206	△ 10,638,501	27,782,017	△ 9,397,192	7,746,324
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,725,295	△ 1,913,206	△ 10,638,501	27,782,017	△ 9,397,192	7,746,324
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
除却損失	0	0	0	0	1	1
経常外費用計	0	0	0	0	1	1
当期経常外増減額	0	0	0	0	△ 1	△ 1
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 8,725,295	△ 1,913,206	△ 10,638,501	27,782,017	△ 9,397,193	7,746,323
他会計振替額	11,828,088	1,863,706	13,691,794	△ 23,801,517	10,109,723	0
税引前当期一般正味財産増減額	3,102,793	△ 49,500	3,053,293	3,980,500	712,530	7,746,323
法人税、住民税および事業税	0	0	0	3,980,500	0	3,980,500
当期一般正味財産増減額	3,102,793	△ 49,500	3,053,293	0	712,530	3,765,823
一般正味財産期首残高	390,114,976	510,188,194	900,303,170	56,184,893	16,148,052	972,636,115
一般正味財産期末残高	393,217,769	510,138,694	903,356,463	56,184,893	16,860,582	976,401,938
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	2,040,000	2,040,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	2,040,000	2,040,000
Ⅲ 正味財産期末残高	393,217,769	510,138,694	903,356,463	56,184,893	18,900,582	978,441,938

5 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（令和2年5月15日改正 内閣府公益認定委員会）を採用している。

（1）有価証券の評価基準および評価方法

○満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用している。

（2）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

②無形固定資産

定額法を採用している。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

（3）引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

②貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	2,040,000	0	0	2,040,000
小計	2,040,000	0	0	2,040,000
特定資産				
担い手育成基金引当資産	300,000,000	0	0	300,000,000
退職給付引当資産	32,378,704	6,012,768	0	38,391,472
減価償却引当資産	7,089,397	0	0	7,089,397
事業基金引当資産	500,000,000	0	0	500,000,000
小計	839,468,101	6,012,768	0	845,480,869
合計	841,508,101	6,012,768	0	847,520,869

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
基本財産引当預金	2,040,000	(2,040,000)	0	0
小計	2,040,000	2,040,000	0	0
特定資産				
担い手育成基金引当資産	300,000,000	0	(300,000,000)	0
退職給付引当資産	38,391,472	0	0	(38,391,472)
減価償却引当資産	7,089,397	0	(7,089,397)	0
事業基金引当資産	500,000,000	0	(500,000,000)	0
小計	845,480,869	0	807,089,397	38,391,472
合計	847,520,869	2,040,000	807,089,397	38,391,472

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	3,452,874	3,452,870	4
工具器具備品	3,752,486	3,592,116	160,370
リース資産	10,791,000	3,885,750	6,905,250
ソフトウェア	20,790,000	6,894,636	13,895,364
合計	38,786,360	17,825,372	20,960,988

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農地中間管理事業費補助金	福井県知事 石田 嵩人	0	102,505,000	102,505,000	0	—
農地中間管理事業費補助金(特例事業)	福井県知事 石田 嵩人	0	624,000	624,000	0	—
青年農業者等育成センター設置事業費補助金	福井県知事 石田 嵩人	0	9,356,000	9,356,000	0	—
農林漁業研修事業費補助金	福井県知事 石田 嵩人	0	21,941,000	21,941,000	0	—
合計		0	134,426,000	134,426,000	0	

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
194回大阪府公募公債(5年)	300,000,000	296,130,000	△ 3,870,000
令和4年度第2回北海道公募公債5年	300,000,000	295,830,000	△ 4,170,000

7 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として一時金制度を設けている。

(2)退職給付債務およびその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	38,391,472
②退職給付引当金	38,391,472

(3)退職給付費用に関する事項

(単位：円)

退職給付費用	6,012,768
--------	-----------

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職一時金制度に基づき、過去の自己都合および勸奨実績の割合を基に要支給額を退職給付債務としている。

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高、当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	17,194,766	5,926,000	11,268,766
計	17,194,766	5,926,000	11,268,766

6 附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細
財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	32,378,704	6,012,768	0	0	38,391,472
貸倒引当金	5,548,000	378,000	0	0	5,926,000

7 財産目録
令和8年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	(単位：円) 金 額
(流動資産)	預金	福井県信用農業協同組合連合会 本所 普通預金	農地中間管理事業等の運転資金として使用	67,359,984
		福井銀行県庁支店 普通預金	研修事業の運転資金として使用	2,386,910
		福泉信用組合本店 普通預金	出資金配当金の受取口座として使用	4,935
		福井銀行県庁支店 普通預金	収益事業等の運転資金として使用	57,388,532
		福井銀行県庁支店 普通預金	給与等支払口座として使用	93,429
		福井県信用農業協同組合連合会 本所 普通預金	農地中間管理事業資金として使用	5,389,317
	定期預金	福井県信用農業協同組合13,500,000円、東日本信用漁業協同組合連合会10,029,104円、福泉信用組合6,666,000円	公益事業の運転資金として使用	30,195,104
	未収金	公園緑地維持管理業務費未収金2件	受託事業(収益事業)における未収金分	1,983,025
		治山・林道工事現場監督業務費未収金1件	受託事業(収益事業)における未収金分	1,497,000
		造林補助事業現場確認業務費未収金3件	受託事業(収益事業)における未収金分	7,804,500
		農林水産施設等管理業務費未収金3件	受託事業(収益事業)における未収金分	2,955,241
		都市農村交流促進事業	受託事業(公益事業)における未収金分	2,955,000
	仮払金	福井税務署	年末調整還付未済額	264,113
	貸倒引当金	農地中間管理事業	未収金の貸倒不能による損失に備えるため、貸倒不能見込み額を計上	△ 5,926,000
流動資産合計				174,351,090
(固定資産)				
基本財産	基本財産引当預金	福井銀行県庁支店	社員からの出資金を基本財産として法人会計に保有	2,040,000
特定資産	担い手育成基金引当資産	みずほ証券(株)194回大阪府公募公債5年	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益事業の財源として使用している	300,000,000
	退職給付引当資産	福泉信用組合本店	法人会計にて職員の退職金の支払いに備える	38,391,472
	減価償却引当資産	福井銀行県庁支店	収益事業における固定資産の減価償却額を積み立てる	7,089,397
	事業基金引当資産	みずほ証券(株)令和4年度2回北海道公募公債5年300,000,000円、福井銀行定期預金100,000,000円、福井県信用農業協同組合連合会定期預金100,000,000円	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益事業の財源として使用している	500,000,000
その他固定資産	車両運搬具	公用車4台	収益事業に使用	4
	工具器具備品	カラーレーザープリンター他	公益事業・収益事業・法人会計に使用	160,370
	リース資産	公用車2台、サーバ機器	収益事業・法人会計に使用	6,905,250
	リサイクル預託金	軽貨物自動車2台	収益事業に使用	12,440
	電話加入権	電話1回線	事務所電話加入権	74,984
	ソフトウェア	農地中間管理事業システム	農地中間管理事業に使用	13,895,364
	農地保有合理化法人債務保証事業出資金	(公社)全国農地保有合理化協会	農地保有合理化法人債務保証事業に係る出資金	350,000
	出資金	福泉信用組合本店	出資金	5,000
農地賃借料長期前払金	農地中間管理事業の賃借料9件	法務局へ供託	576,491	
固定資産合計				869,500,772
資産合計				1,043,851,862
(流動負債)	未払金	(株)ムーブ他	農地中間管理事業システム使用料他	11,468,893
	未払消費税等	福井税務署	消費税等	2,333,400
	未払法人税等	福井税務署他	法人税、住民税および事業税	3,980,500
	預り金	職員	社会保険料個人負担分等	1,850,626
	未払リース債務	公用車2台、サーバ機器	1年分の公用車他のリース料	1,873,080
流動負債合計				21,506,499
(固定負債)	農地貸付料長期前受金	農地中間管理事業の賃借料8件	賃借料前受分	323,693
	退職給付引当金	職員に対する退職給付引当金	職員に対する退職金支払いに備えたもの	38,391,472
	長期リース債務	公用車2台、サーバ機器	令和9年度以降支払いリース料	5,188,260
固定負債合計				43,903,425
負債合計				65,409,924
正味財産				978,441,938

令和8年5月28日

公益社団法人ふくい農林水産支援センター

理事長 山本 明志 様

公益社団法人ふくい農林水産支援センター

監事 中 川 浩 一



監事 斎 藤 栄 慶



監 査 報 告 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、公益目的支出計画実施報告書、その他理事の職務の執行の監査について、次のとおり報告します。

1 監事の監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で、各監事が分担して、必要な調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、重要な決裁文書や報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。

以上